

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年2月19日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所 管理部門長 二階堂 英城

1. 調達内容

- (1) 調達件名及び数量 長崎庁舎・五島庁舎自家用電気工作物保安管理業務 一式
- (2) 調達仕様 入札説明書による。
- (3) 履行期間 自) 令和7年4月1日
至) 令和10年3月31日
- (4) 履行場所 入札説明書による。
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程(平成13年4月1日付け13水研第65号)第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「建物管理等各種保守管理」の資格保有者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

3. 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等(入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等)の交付を受けること。

① 直接交付

長崎県長崎市多以良町1551-8
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所
電話 095-860-1613
FAX 095-850-7767

② 郵送による交付

封書に「長崎庁舎・五島庁舎自家用電気工作物保安管理業務入札説明書希望」と記入し、返信用封筒(角2)に270円切手を貼付し、上記①あて郵送のこと。

③ メールによる交付

任意書式に「長崎庁舎・五島庁舎自家用電気工作物保安管理業務入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和7年2月28日までに上記3.あてにメール(アドレスは入札説明書に記載)又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表する

ことにより入札説明会に代える。

なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。

ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

5. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所 令和7年3月14日 15時00分
長崎県長崎市多以良町1551-8
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所 中会議室
- (2) 郵便による入札書の受領期限及び提出場所 令和7年3月13日 17時00分
3. ①に同じ。

6. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (7) 詳細は入札説明書による。

8. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先
次の①及び②いずれにも該当する契約先
- ① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1として再就職していること
- ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること※注2

なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。

※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。

※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。

- (2) 公表する情報
上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報
- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

(5) その他

当機構ホームページ(契約に関する情報)に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認くださいとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。

9. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文部科学大臣決定)に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」(URL:https://www.fra.go.jp/home/keiyaku/files/pledge_requestnote_contract2.pdf)をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類(①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書)は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

業務仕様書

1. 件名 長崎庁舎・五島庁舎自家用電気工作物保安管理業務

2. 業務目的 本業務は、水産技術研究所長崎庁舎及び五島庁舎が設置する自家用電気工作物の維持・運用について、当所が定めた保安規程及び関係法令等に基づき電気の保安を確保することを目的とする。

3. 保安管理義務の対象

保安管理義務の対象は次に掲げる電気工作物とする。

1) 業務場所

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所

①長崎庁舎及びまぐろ飼育研究施設

長崎県長崎市多以良町1551-8

②陸電施設

長崎県長崎市多以良町1551-8

③五島庁舎

長崎県五島市玉之浦町布浦122-7

2) 電気設備の概要

(1) 需要設備	① 設備容量	3,050kVA	電圧	6,600V
	② 設備容量	300kVA	電圧	6,600V
	③ 設備容量	600kVA	電圧	6,600V

(2) 非常用予備発電装置

① 設備容量	500kVA	電圧	6,600V	
	設備容量	400kVA	電圧	220V
② 設備容量	無	電圧	無	
③ 設備容量	150kVA	電圧	220V	

4. 業務期間 令和7年4月1日 ~ 令和10年3月31日

5. 業務内容 1) 保安管理業務の内容

保安管理業務は、保安規程に基づき、当該電気工作物について、次の各号に掲げる業務を行うものとする。

(1) 電気工作物の維持及び運営が適正に行われるよう、助言又は協議を行うとともに、当該電気工作物の点検、測定及び試験を定期的に行い、技術基

- 準の規定に適合しない項目があるときは、必要な報告、助言を行うこと。
- (2) 電気工作物の事故発生等の場合は、応急措置及び事故原因の探求に協力し再発防止のため、とるべき措置を報告、助言し、必要に応じて臨時点検を行うこと。
- (3) 電気工作物の変更の工事について、設計の審査、工事中の点検及び竣工検査を行い、必要な報告、助言を行うこと。
- (4) 法令に定める官庁検査の立ち合いを行うこと。

2) 点検種別及び点検内容

- (1) 月次点検 点検頻度 毎月1回
(主として施設の運転中に行う点検、測定及び試験)
- (2) 年次点検 点検頻度 毎年1回
(主として施設を停止して行う精密な点検、測定及び試験)
- (3) 臨時点検 異常が発生した場合等、必要に応じて行う点検、測定及び試験
- (4) 工事中の点検 工事期間中、週1回の工事中の点検
※別紙点検、測定及び試験の基準に従い実施すること。

3) 点検・測定及び試験の一部または全部の実施を除外する電気工作物

電気工作物の種類	除外する点検、測定及び試験
消防設備、昇降設備等取扱いに法令等で定める特定の資格を要するもの及び電子機器又は電子部品等を内蔵し、取扱いに専門技術を要するもの。	主開閉器から各機器の1次側電路までの外観点検及び絶縁抵抗測定(実施可能なものに限る)以外の点検、測定及び試験
移動して使用する電気機器及びこれに属する電線	常時、電路に接続して使用されるもの及び点検時に現場に置かれているもの以外のものの点検、測定及び試験
密閉防爆型機器等のように構造上点検できない機器	外観点検及び絶縁抵抗測定以外の点検、測定及び試験
発電所及び非常用予備発電装置の原動機、非常用予備電源の蓄電池並びにこれらの付属装置	「別紙第1」の点検、測定及び試験の基準で実施可能なもの以外の点検、測定及び試験並びに分解整備、排ガス測定等、機械整備に属するもの
上記以外に点検が困難な設備	点検者の立ち入りが著しく困難な設備の点検、測定及び試験

4) 適用法令及び九州産業保安監督部長への申請、届出等

- (1) 適用法令等
契約の履行にあたって、次の関係法令等に基づき業務を行うものとする。
- ①電気事業法
②労働安全衛生法

(2) 九州産業保安監督部長への申請、届出等

①契約の履行上必要な九州産業保安監督部長への申請、届出等の諸手続きは、受託者は委託者の要請を受けて速やかに行うものとする。

なお、必要に応じて受託者は委託者に対し、電気事業法第107条の規定に基づく電気関係報告規則に定める電気事故報告書の作成及び手続きに関する助言を行うこと。

②前項の申請・届出に対して2ヶ月以内に承認が得られなかった場合又は契約期間内に受託者に起因して、承認が取り消された場合は、委託者は契約を解除できるものとする。

5) 機械器具の保有

(1) 受託者は電気事業法施行規則第52条第2項に定められた機械器具を有していること。

(2) 受託者が業務に使用する測定機器は国家基準を満たした方法で校正・誤差試験を実施すること。

(3) 前項の測定機器の校正・誤差試験の記録は委託者の求めがあったとき、直ちに開示しなければならない。又、合格品は校正試験合格シールを添付し、実施日を明示すること。

6) 安全管理

(1) 安全の確保

業務の実施にあたっては労働安全衛生規則、電気事業法等の関連法規を遵守し、安全の確保に努めなければならない。

(2) 単独作業の禁止

高圧電路の停電、送電操作を伴う作業、高圧近接作業、又は高所作業を行う場合は安全の確保のため監視者をおいて複数で作業を実施すること。

(3) 防護具、保護具の使用

受託者は高圧近接作業を行う場合は適正な絶縁用防護具、絶縁用保護具を使用しなければならない。そのために必要な適正な防護具、保護具を常備しなければならない。

受託者は防護具、保護具の定期自主検査(6か月に1回以上)を実施し、その絶縁性能が維持されていることを確認しなければならない。又、その記録は委託者の求めがあったとき直ちに開示しなければならない。

7) 電気事故時における対応及び体制

(1) 受託者は電気事故等、緊急時の連絡体制について明確にし、24時間受付対応を行うこと。

(2) 受託者は事故及びその他の異常が発生した場合は直ちに適切な応急措置を行うこと。

(3) 受託者は、風水害・雷害の被害が予測される場合には迅速な対応が出来る体制であること。

8) 点検結果の報告

(1) 委託者（事業場）への報告

点検結果（事故・災害時の臨時点検も含む）を点検後、速やかに報告すること。

9) 保安教育

(1) 委託者の要請に応じて、委託者の職員に対して電気安全等に関する講習会を行うこと。

(2) 講習会は、電気安全の他、電気事業法の改正内容等を含むこと。

10) その他

(1) 受託者は省エネルギーに関する検討を行い、有効と判断される場合は委託者に対して提案すること。

(2) 委託者の施設において重要な行事等が実施される場合は、委託者の要請に応じて、事前の臨時点検及び行事中の点検を実施すること

5. その他 詳細については、委託者の指示に従うこと。